

平成31年3月8日

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	やまがた緑環境税と来年度から導入される森林環境譲与税の目的、使途の違いはどうなっているのか。
森林ノミクス推進 主幹	やまがた緑環境税では、民有林のうち、荒廃のおそれのある人工林と活力が低下した里山林の整備などを目的としており、県が主体となって整備を行っている。一方、森林環境譲与税は、今年4月から施行される森林経営管理法に併せて導入されるもので、市町村では、森林整備及びその促進に関する施策に活用される。また、県では、市町村への支援や森林整備の促進に関する施策の財源に充てることとなっている。県としては、市町村に対し、森林環境譲与税は森林整備に優先して充当するよう指導している。
菊池委員	林業における労働災害の発生件数は他産業より高いと聞いているが、県内の発生状況はどうか。
森林ノミクス推進 監	<p>全国の林業における死傷者数は、全産業平均の約15倍となっている。平成28年度の死傷者数は1,561人で、チェーンソーでの伐倒作業中の事故や伐採木を林業機械で運搬する際に作業道から転落するなどの事故が多く発生している。</p> <p>本県の30年の労働災害の発生状況は12件で、5年前の約20件と比べると減少傾向にある。全国的にも、高性能林業機械の導入が進み、労働災害が減少している。</p>
菊池委員	重大な事故に繋がる危険な作業が伴う中で、林業におけるICT化は進んでいるか。
森林ノミクス推進 監	<p>高性能林業機械もICT化の一つであり、その導入促進に努めている。また、ドローンで撮影した写真で、森林の境界を明確化する取組みに活用した事例がある。</p> <p>近年、高性能林業機械で伐採した立木材積を作業段階で集計するシステムなどの研究が進んでいる。</p>
菊池委員	林業における新年度のICTを活用した取組みは何か。
森林ノミクス推進 監	<p>今年度、全国トップクラスとなる森林クラウドシステムの導入に取り組んでおり、平成31年度は再生林や間伐の履歴情報などをシステムに集積する事業を予定している。</p> <p>森林クラウドの導入、情報の集積により市町村や森林組合に森林の情報を提供していきたい。</p>
菊池委員	地籍調査について、来年度における地籍調査の見込みはどうか。
農村計画課長	新年度予算については、市町村の要望に沿って積上げた額となっている。予

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	<p>算に近い形で国庫補助金の配分がされると見込んでいる。</p> <p>「歴史と伝統がつなぐ山形の『最上紅花』」が日本農業遺産に認定されたが、認定された地域の方々の反応はどうか。</p>
園芸農業推進課長	<p>2月15日に認定され、すぐに認定地域の市町など22の構成組織に連絡したところ、大変喜んでもらった。一部市町では、認定を祝した垂れ幕を掛けている。</p> <p>これまで伝統的な栽培方法を守ってきた紅花生産者にとって、大きな誇りになったものと感じている。</p>
菊池委員	<p>今後の世界農業遺産の申請に向けての課題は何か。</p>
園芸農業推進課長	<p>世界農業遺産に認定される件数は少なく、高いハードルだと感じている。</p> <p>農林水産省農村振興局長からは、以下の4つの改善点が示されている。①染色用に紅花が生産・加工されることについて世界的な観点からの位置づけと重要性を示すこと、②紅花は、生産面積が小さいため、景観が劣っているということ、③生計の保障の向上が必要であること、④認定地域が8市町と広いが栽培地域が小規模で点在していること。</p> <p>次回の申請時期は来年の6月頃と考えられることから、それまでに、紅花の栽培者や面積を増やし、ランドスケープが劣ることや小規模で点在しているという課題に対し、市町とともに対応していきたい。</p>
菊池委員	<p>課題が明確になっているのでしっかりと対応してもらいたい。</p>
菊池委員	<p>農福連携について、主体は健康福祉部だと承知しているが、農業者の理解あるいはコーディネーターを含めた取組みは非常に重要である。</p> <p>農福連携の現状はどうなっているのか。また、新年度に向けてどう取り組んでいくのか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>農福連携の取組みは、昨年5月に健康福祉部と連携して農福連携プロジェクトチームを立ち上げ、農福連携推進員を1人置き、様々な相談に対応しながらマッチングを図ってきた。</p> <p>マッチング件数は、14人の農業者が8事業所から延べ1,564人で、野菜の管理作業や収穫作業に取り組んできた。</p> <p>農林水産部としては、農業者の様々な現場のニーズに対応するとともに、事業所で行う農産物や農産加工に対して技術指導の要請があった場合、農業技術普及課で指導するなど取り組んできた。</p> <p>今後は、地域ごとに地域部会を設置し、地域ニーズの把握に努めながら、障がい者の就労拡大に取り組んでいくこととしている。</p> <p>また、農作業を受託するに当たって、これまで経験のない障がい者施設では、どのような作業ができるかわからないこともあるため、施設の指導者が農作業を見学したり、具体的な農作業を体験する農業体験会を開催したりすることで、更なるマッチングを進めていくこととしている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
菊地委員	<p>農産物の付加価値を高めていくことが重要とされており、「農福連携の中で生まれた商品です」、「農家と障がい者が一緒に作った商品です」など、積極的なPRが必要と思うが、そういった表示や広告など、購買者に対する動機付けの取組みを行ってはどうか。</p>
農業経営・担い手 支援課長	<p>農林水産祭や各地域で開催された農産物を販売する農福連携マルシェに福祉施設が出店した。マルシェでは、全国の農福連携に関わる団体を包括する日本農福連携協会の統一マークをのぼりや看板につけて、農福連携の取組みをPRしながら行った。</p> <p>引き続き、健康福祉部と連携しながら取り組んでいきたい。</p>
菊池委員	<p>どういう作業に福祉分野が関わって、今、目の前に生産されたその製品があるということがわかる履歴、経歴が必要だと思う。</p> <p>こういったことを視野に入れながら新年度の農福の連携に取り組んでほしい。</p>
農業経営・担い手 支援課長	<p>農福連携の取組みについてPRしていくことは大事だと思うので、健康福祉部と相談しながら取り組んでいきたい。</p>
菊池委員	<p>昨年末にTPP11が発効したが、畜産など県内への影響はどうか。</p>
農政企画課長	<p>昨年12月にTPP11が発効した。TPP11では野菜など関税が即時撤廃されるものと、我が国への影響が大きいものについて長期にわたって段階的に関税が引き下げられるものがある。本県においても畜産や林業への影響が懸念されているが、畜産や林業は長期間かけて関税が引き下げられるものに該当している。発効から2か月が経過したが、1年目は、急激に関税が下がるものではないことから、現時点では、県内から影響が大きいという声は聞こえていない。</p>
畜産振興課長	<p>TPP11加盟国のうちオーストラリア、カナダ、ニュージーランド、メキシコから牛肉が輸入されている。今年1月分の4箇国からの輸入量は増加しており、対前年同月比156%となっている。これについては、輸入業者が関税引下げを見越し、12月は輸入を控え、1月に増やしたとの見方もある。</p> <p>県内の牛枝肉価格については、1月は前年同月と比べほぼ同価格で推移し、2月は逆に、前年同月と比べて6%高くなっており、今のところ県内の価格には影響は見られない状況である。</p> <p>全国的に見ても、東京市場の1月の価格は前年同月比で4～6%高く、現時点では枝肉価格には影響は出ていない。</p> <p>豚肉については、加盟国からの1月の輸入量は前年同月比で2%増加しているが、全体の輸入量はむしろ減少しており、豚肉の国内価格への影響も見られない状況にある。</p>
菊池委員	<p>牛肉などは、国産と輸入の棲み分けができています。生産者の心配を取り除いて、安心して生産できる体制づくりが大切である。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
大内委員	農産物に関する遺伝子技術の研究や技術革新について、来年度どのように進めて行くのか。
技術戦略調整主幹	園芸試験場の機能強化の1つとして、山形のブランドを形成するオリジナル品種を開発していくに当たり、育種を効率化するためにDNAマーカーを利用していきたい。
大内委員	最近、ゲノム編集で育種を始めている大学や研究機関があり、多収量の稲や機能性を備えた野菜の育種等が1～2年で可能になる。DNAマーカーも育種の効率化という観点で導入するものと思う。ゲノム編集は大変効率が良い育種に結びつくと思うが、課題や問題も色々あると思う。県としてはどのように考えているのか。
技術戦略調整主幹	ゲノム編集を用いた育種は、今のところ、農業関係の県品種の育成については使わない方向である。
大内委員	法整備の問題や、安全性の確認など、色々な理由があると思うが、ゲノム編集を考えていないのは、どのような理由によるものか。
技術戦略調整主幹	農林水産省若しくは環境省で組織している委員会で、生産物自体の安全性や生物多様性・環境に対する安全性について検討されるが、安全性が担保されたとしても消費者から認知されるかという問題がある。
大内委員	<p>安全性がしっかり確保できていないというのは、そのとおりである。遺伝子組換えも以前問題となっており、慎重でなければならない。所管省庁で安全性が認められても、次に消費者の理解が得られるかという大きなハードルがある。</p> <p>しかし、実際に遺伝子編集した機能性のある作物が栽培され、収穫されている段階である。そのような段階にあることを踏まえて、県として勉強・検討と言うレベルで、あっても良いのではないかと思う。その点はどうか。</p>
技術戦略調整主幹	時代の流れや消費者の意向を掴むことが最も大事と考えている。研究の方向性は山形県農林水産技術会議に諮って進めていきたい。
大内委員	色々な有識者の意見を聞きながら、技術開発・育種を進めてほしい。
大内委員	食肉のおいしさの見える化の取組みについては、どのようなことを実施するのか。
畜産ブランド推進主幹	<p>現在、牛肉の評価は、A5やA4などと評価される、霜降り度合いや量を示す歩留まりなどの枝肉格付けが重視されているが、おいしさを表す指標としては不十分なものとなっている。</p> <p>このため、畜産試験場では、牛肉のおいしさについて研究を重ねてきており、おいしさに関連している成分を特定するなどの成果を上げている。</p> <p>具体的には、おいしさに関わる成分として、赤身成分は、甘みは糖の含量、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
大内委員	<p>うま味はイノシン酸、口どけの良さは脂肪の融点等と深く関連していることをつきとめており、これらの項目を1頭ごとに分析し、数値化して見える化する手法を確立していくというものである。</p> <p>A5やA4などのこれまでの格付けとともに新たに見える化した数値が示されることで消費者は混乱しないのか。また、見える化する効果、メリットは何か。</p>
畜産ブランド推進主幹	<p>現在、畜産試験場で特定された項目が実際の食味とどのような関連性を持つか研究を進めているところである。</p> <p>一般的に枝肉の購買者は、消費者がどのような牛肉を求めるのかについては、枝肉の格付情報以外に指標はなく、おいしさについては長年の経験により判断し購入しているのが現状である。これを数値化しようとする取組みではあるが、生産者や購買者等の理解が十分得られていない状況でもあり、どのような形で示していくのが望ましいか関係者と検討を重ねていきたい。</p> <p>おいしさの指標を、生産者に数値としてフィードバックすることにより、飼養管理や牛の改良に役立てていけることが当面のメリットであり、ひいては、県産和牛のブランド力向上につながればと考えている。</p>
大内委員	<p>本県の食肉処理施設でのアニマルウェルフェア（動物福祉）への対応状況はどうか。</p>
畜産ブランド推進主幹	<p>ヨーロッパへ牛肉を輸出する場合、認定処理施設の要件の1つとしてアニマルウェルフェアの概念が盛り込まれている。</p> <p>具体的には、と畜前の家畜が、繋留場で飲水できる、十分に横になれる、24時間以上繋留する場合には餌を与える、動物福祉員を常時配置するなどの義務付けがあるが、本県にある3つの食肉処理場の施設はいずれも現状、アニマルウェルフェアの要件を満たしていない。</p> <p>今後、県内食肉処理施設の整備を図っていくうえで、需要が見込まれる米国やEUへの輸出は必須となると考えられるため、アニマルウェルフェアも考慮しながら検討を進めていく必要があると認識している。</p>
大内委員	<p>食肉流通のあり方検討の進捗状況はどうか。</p>
畜産ブランド推進主幹	<p>県内3つの食肉処理施設の中で最も老朽化が進んでいる山形県食肉公社の施設整備について、青写真を作成し議論を進めていくこととしている。</p> <p>新年度早々にも公社と全農山形が主体となって、県も加わった作業チームを編成し、輸出にも対応した施設の整備構想案の作成に向け検討を進めていく。</p>
大内委員	<p>スピード感を持った対応をお願いする。</p>
大内委員	<p>パンやうどんは小麦でできたものもおいしいが、米の消費拡大に向けては、米粉を使用したパンや麺等の普及も大事と考える。本県の学校給食でのこのようなメニューの提供状況はどうなっているか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
6次産業推進課長	<p>県では、県産米の米粉を使ったパンや麺、おかず、デザートを学校給食に提供する市町村に対し補助を行っており、平成 29 年度は県の補助金を活用する 22 市町と、独自に取り組む 4 市町村を合わせて 26 市町村が米粉パン等を提供している。</p> <p>米粉パンは米粉 100%のものだけでなく、50%程度のももある。グルテンを入れることで製造しやすくなり、小麦のパンと違和感のない食味になるため、近年、大手製パン企業での製造・販売も増えてきている。</p>
大内委員	<p>米粉の利用拡大に向け、平成 31 年度はどのような取組みを行っていくのか。</p>
6次産業推進課長	<p>米粉の需要量は、平成 21 年度の約 5,000 トンから 29 年度は約 2 万 5,000 トン、さらに 30 年度には 3 万トンを超えるとの予想もあり、全国的に伸びている。県としても、学校給食での米粉メニュー提供への補助を継続するとともに、今年度初めて開催した米粉パンコンテストを、さらに PR 効果の高いものになるよう検討を加えながら来年度も開催することなどにより、米粉の利用拡大を図っていく。</p>
大内委員	<p>米粉はどのような米を、どこで製粉しているのか。</p>
6次産業推進課長	<p>例えば、米粉パンであればアミロース含有量が高い方がおいしくできるといわれているが、ご飯として食味のいい米は、逆に低い傾向にある。このようなことも踏まえ、製粉業者がニーズに応じて製粉している。</p> <p>県内では、中小規模の製粉所が一つあり、また、JAでも製粉機を所有し、地域の農産加工を行う農業者等のニーズに対応している。</p>
大内委員	<p>有機栽培野菜の価値や意義等を広めるには、学校給食での提供も有効な手段と考えるが、現在の状況はどうか。</p>
6次産業推進課長	<p>学校給食における有機栽培野菜の提供状況については、具体的な調査は実施していない。価格が高いため、限られた予算の学校給食では利用が難しいのではないかと考えられる。</p> <p>なお、有機栽培米は、4 市町の学校給食で期間を限定したイベント的な提供がなされていると聞いている。</p>
大内委員	<p>安全・安心以外の何かが無いと有機野菜の利用は進まないと思う。何か突破口は無いか。</p>
農業技術環境課長	<p>現在、本県の有機栽培は圧倒的に米が多い。有機農業の匠に協力してもらいイベント的に給食に提供している例は出てきているが、野菜は匠でも 2～3 人しか取り組んでいない。県としては技術開発を進め、生産を上げていく考えである。ようやく、えだまめの有機栽培マニュアルができており、今後は、さといも、ねぎ等について作成し、芋煮会をとおして有機栽培の振興・需要に結びつけて行きたい。</p> <p>消費者へのメッセージは食育の活用を考えている。子育て世代、特に、離乳食は輸入品を使ってでも、有機のものを使いたい母親が増えていると聞いている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	る。次年度はフォーラムを通じて呼びかけを行い、消費者ニーズを汲み取り、生産拡大に結び付けていきたい。
大内委員	さくらんぼの新品種「山形C12号」の名称はいつ決まるのか。
園芸農業推進課長	当初は3月末に発表できる見込みとしていたが、様々な意見をもらっており、慎重に検討しているところである。
大内委員	さくらんぼの平棚、Y字、V字仕立て導入に係る補助事業について、省力的な仕立て方の補助事業の概要、要件等はどのようなものか。
園芸農業推進課長	園芸大国やまがた産地育成支援事業の中にさくらんぼの省力仕立ての施設整備のメニューを新設した。 この事業の特徴は、①省力仕立ての施設整備のメニューを優先的に採択すること、②通常の補助事業は事業実施主体が3人以上のグループを対象としているが、1人でも認めること、③雨よけテントの補助は市町村の嵩上げも加えて1/3であるが、省力的な仕立て方に必要な棚の整備と一体的に行う場合は市町村嵩上げと合わせて1/2となるようにしている。 予算が可決されたら、頑張ってPRしていきたい。
大内委員	この機会に多くのさくらんぼ生産者が省力化に取り組んでもらえるよう、普及啓発をお願いしたい。
大内委員	蚕糸振興指導事業費の内容はどのようなものか。
園芸農業推進課長	養蚕に関する現地巡回指導、全国の表彰事業、総会等に係る経費を予算に計上している。
大内委員	現在、県として、養蚕振興をどのように行っているのか。
園芸農業推進課長	平成30年の県全体の養蚕農家戸数は7戸であり、これらの方々に、必要な情報提供等を行っている。
大内委員	紅花染めは絹に染めると映えるので、本県の養蚕を再興すれば、絹の生産量が多くなり、紅花染めが増えると思う。養蚕を更に振興することはできないか。
園芸農業推進課長	県全体の養蚕農家戸数は、昭和60年には3,160戸であったが、現在は7戸と少なくなっている。鶴岡市が町おこしで取り組んでいるが、生産者が何百人という規模に復活させるのは難しいと考えている。更なる養蚕振興が可能か研究していきたい。
大内委員	紅花振興拡大プロジェクト事業費では、来年度は、日本農業遺産の認定を機にどのような取組みを強化するのか。
園芸農業推進課長	紅花は作れば売れるというものではないので、生産対策と流通・販売対策に

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>しっかり取り組んでいく。</p> <p>生産面では、新しい生産者が増えるよう、市町と一体となって、県内8箇所に紅花を作付けするモデルほ場を設置し、PRを実施して観光にもつなげたい。また、連作障害対策にも取り組んでいく。流通・販売面では、紅花シンポジウムの開催や、紅花加工品のサンプル提供などを行っていく。</p> <p>さらに、地域振興については、SNSでの情報発信や、のぼり、パンフレット、ポスター等を活用してPRを行っていく。</p>
大内委員	<p>生産拡大への支援と同時に、需要の開拓を両輪で進めてほしい。</p> <p>紅花の農業生産システムを後世に残していくことが目的だと思うが、保全計画はどのように計画されているのか。</p>
園芸農業推進課長	<p>日本農業遺産の申請書の中に保全計画が入っており、8つの審査項目に沿って計画を作成している。例えば、現在118人の紅餅等生産者を5年間で150人に増やすとか、面積を増やすなどの目標を立てており、市町村と連携して目標が達成できるように頑張っていきたい。</p>
大内委員	<p>予算計上額が前年の2倍になったということだが、日本農業遺産に認定されたことを活かすためには、もっと予算を多く確保し、生産現場への生産拡大のための支援と同時に、需要の開拓を進めてほしい。</p>
農林水産部長	<p>認定された地域を見ると、観光地として紹介できる規模にはなっていない。少しずつでも生産面積を拡大し、人を呼べるようにしていかなければならないと考えている。</p> <p>予算については、この宝を維持、拡大していくため、しっかり確保していきたい。</p>
船山委員	<p>国の農業人材力強化総合支援事業の制度が変わると聞いているが、どのような内容か。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>4月1日から、農業次世代投資資金の交付対象年齢が、45歳未満から50歳未満に拡大するよう改善が図られた。</p> <p>この点を十分周知しながら、新規就農者の拡大につなげていく。</p>
船山委員	<p>親からの所有権移転の義務付けが撤廃され、利用権の設定だけで良くなった事で、利用しやすくなった。</p> <p>この制度の改正は、来年度以降交付される人だけが対象になるのか。従来交付を受けていた人にも適用されるのか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>今回、親族から農地を借り入れる場合、利用権の設定だけでよくなった。</p> <p>このことについては、今後の取扱いと承知している。従来から交付を受けていた人には適用にならないと理解している。</p>
船山委員	<p>和牛の繁殖については、バブルのような状況で1頭80万円と今だ高値で取引されている。魅力的な職業であると思うし、肥育素牛確保の観点からもまだ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
畜産ブランド推進主幹	<p>まだ子牛は足りない。これから有望な職業であり、職業の魅力を発信する必要があるのではないかと。</p> <p>和牛繁殖雌牛頭数が、全国的に減少傾向にあったことを踏まえ、本県では、繁殖雌牛の増頭とともに肥育素牛の確保という観点から、和牛子牛の増産を図ってきた。</p> <p>具体的には、平成19年10月からやまがたの和牛増頭運動を展開してきた結果、県内の繁殖雌牛頭数は、運動開始前年の4,560頭から約1.6倍の7,220頭に拡大している。</p> <p>畜産農家が散在していることもあり、人づくりの観点から和牛塾などを開催し、仲間づくりや技術の習得を支援してきた。</p> <p>今後も繁殖雌牛増頭、酪農家と連携したETによる和牛子牛の生産、肥育農家の一貫経営移行支援等により、山形生まれの和牛子牛の増産を図っていく。</p> <p>なお、31年度は、高齢牛を淘汰し能力の高い牛に入れ替える際に奨励金を交付する内容の新たなメニューを事業化し、家族経営を中心とした担い手への支援を行うこととしている。</p>
船山委員	<p>今後、新規就農者確保の観点から、栽培する品目選定の際に重視すべき点をどのように考えているか。</p>
園芸農業推進課長	<p>品目選定には、儲かること、周りに仲間がいることを重視すべきと考えている。大蔵村では、多くの若い人がトマト栽培に就いており、その理由を聞くと、地元の工場に勤めるより儲かるとの答えが返ってくる。また、周囲に仲間がいることで増えている。</p> <p>新規就農者からは、県の経営指標等を参考に、地域の気象・土壌条件を考慮して、より有利な品目を選んでほしい。</p>
船山委員	<p>山形県の農林水産業を推進するには、第3次農林水産業元気再生戦略が基本であり、戦略を推進し、農業の振興、就農者の確保につなげていくことが必要と考えるがどうか。</p>
農政企画課長	<p>新規就農者を確保し、人材育成を進めるためには、作物分野毎に、どのようなフォローアップ体制があり、どのような経営を実現できるのかを示すことが重要である。</p> <p>そのためには、戦略に基づく各分野の取組みを関連付けながら、新規就農者の確保を図り、農林水産業を起点とする産出額3,500億円や生産農業所得の目標を達成し、元気な山形県の農林水産業を実現するために、戦略の残り2年間に取り組んでいく。</p>
船山委員	<p>水稻直播について、鉄コーティングが最先端と思っていたが、今は、コーティングをしないで播種する方法もあり、今後有力になっていくだろうということだった。</p> <p>県で、メーカーと協力して色々な新技術を開発しているのは素晴らしいと思う。今後の稲作技術の考え方について聞きたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
農業技術環境課長	<p>水稻の省力・低コスト化を念頭に技術開発を進めている中で、直播は最有力の技術と考えている。歴史としては、カルパーコーティングから、鉄コーティングに替わり、そして、更なるコスト減でコーティングを行わない無コーティングの湛水直播、幅広条播と技術開発が進んでいる。</p> <p>まだまだ、圧倒的に鉄コーティング直播が多く、76%を占めているが、新しい技術を取り入れながら規模を拡大していく稲作について、しっかり支援していきたい。</p> <p>「つや姫」についても、ブランド維持のための出荷基準、タンパク含有率の基準をクリアするために、現在人力で行っている生育診断を省力化するため、衛星画像を利用した診断を行っている。また、診断の精度を上げるために、地上で物差しと葉緑素計などを使って人力で診断していたものを、新しい携帯型のスマート機器で稲の葉色とボリュームを判断できるようになっている。新しい技術を利用しながら、しっかり「つや姫」のブランドを守りながら、生産を拡大していくことを考えている。</p>
船山委員	<p>技術は日進月歩であり、これから大規模稲作に取り組んでいくことは避けられないが、家族農業も、農業の中で非常に大事である。集団営農や法人化経営等、色々なものが混在して農村・農業経営も変わっていくと思う。</p> <p>それと同時に、技術がこれからの営農形態を進化させていくと思うので、是非、これまでの取組みを継続して、県農業の発展につなげてほしい。</p>
船山委員	<p>輝くアグリウーマン育成事業費について、県内を網羅した組織を作っているある団体から、以前は県の職員が事務局をやっていたが、その後、農業支援センターに事務局が移動し、「これから先、いつまで体制を維持継続できるか何とも言えない」と言われているとの話を聞いた。</p> <p>女性の活躍推進は、県の大きな目標の一つと思う。農業を行う女性と県の関連組織とで、しっかり継続して組織活動・ネットワークをサポートしていくことが是非必要だと思うが県の考えはどうか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>山形県農村生活研究グループ協議会のことと思うが、協議会は、県全域で組織されている団体と普及課の地域ごとの団体がある。現在8つの普及課があるが、8つの地域全てに団体が存在しているわけではなく、高齢化や脱会する方がいるため、1つの団体が解散したと聞いている。</p> <p>そのような中で、県全域で支援していくという考え方から、農業支援センターに県全域を担当する事務局を置いて支援している。残り7つの普及課では以前と変わらない支援を現在も行っており、継続して支援していきたい。</p>
船山委員	<p>専門職大学について、農林大学校は残し、別に専門職大学を設置するという答弁があったと思うが、静岡県では農林大学校を発展的に解消して専門職大学を設置するようである。別に専門職大学を設置するとなると学生の確保が課題となる。</p> <p>現在の農林大学校は、県の職員が教員となっているが、専門職大学では新たに教員を募集し採用することになり、教員の確保も課題となる。加えて、設置場所も含め施設整備も課題になるが、現時点でどのように考えているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
農政企画課長	<p>静岡県では、定員 100 人の農林大学校がありこれを専門職大学に改組すると聞いているが、具体的には定員 100 人の短期大学部を設置し、これが現行の農林大学校を移行するイメージで2年間の教育機能を存続させ、加えて定員 24 人の4年制の大学を新たに設置すると聞いている。</p> <p>総論としては、来年度立ち上げる検討委員会で、農林大学校との関係も含め検討していくことになる。これまでの意見交換会や、それ以外にも様々な意見を聞く機会の中で、現行の2年間の短期集中型の教育機能については高い評価を得ており、また、農業高校も含め高校の教員からニーズは引き続きあると聞いている。そうした期待や評価の声をしっかりと踏まえながら、検討委員会の中で、専門職大学と農林大学校の機能について整理していく。</p> <p>また、専門職大学と農林大学校とのあり方、農林大学校をどのようにしていくかも含めて検討していく中で、大学の設置場所や校舎のことなども整理していきたいと考えている</p> <p>学生数の確保は大きな論点と考えており、これまでの意見交換会でも、学生を確保できるのかという声があった。一般質問で農林水産部長が答弁したとおり、まず学生が入りたいと思うような魅力のある大学にすることが第一と考えており、しっかりと検討していきたい。</p> <p>本県には地域貢献などで、高い人気を得ている東北芸術工科大学の例もあるので、他大学の事例も参照しながら、魅力のある大学にするためには何が必要か、更に専門職大学として、今後の地域の農林業を支える経営者を育てていくため、地域の農林業の方々に必要とされる機能は何か、などをこれから整理していく中で、具体的な定員などもしっかりと検討していきたいと考えている。</p>
船山委員	<p>これからしっかりと検討しなければならないと思う。農業を担う人材として身に付けなければならないことが、今の農林大学校では学べないこともあると思うので、そういうことを総合的に考えて、山形県の農業教育というものを考えなければならない時期に来ていると思っている。</p> <p>農林大学校の卒業生や、地域の農業を担う中心的な世代と意見交換する機会があり、その中で、農業高校を卒業し農林大学校に進学したが、農業経営を深く学ぶ機会がなかったという声があった。技術・知識は学んだが、経営について実践的なことを学ぶカリキュラムが必要だとも話していた。今の若い人は一農業者として一生過ごすのではなく、いつか経営者となって儲けたいと思っているので、そういう人材が育つような教育を行わないと魅力ある農業教育にならないと思う。実践的な経営をやれば、儲かるということを子供たちに教えていく必要があると考えている。</p> <p>教育委員会と農林水産部が連携して、全体として一体的に検討していくことが必要である。高度な人材を育てるという点では、農業高校で学ぶ生徒も基本的な教科をしっかりと学んで学力を身に付けることが必要であり、そのような点も踏まえて、来年度からの検討をしっかりとやってほしい。</p>
農政企画課長	<p>これまで、人材育成に関しては、常任委員会の議論の中でも、農業高校との関係など様々な意見があった。また、意見交換会でも農業高校をはじめ高校教育についての意見もあり、そのことは教育委員会にも話をし、共有化している。</p> <p>これまでも農林大学校と農業高校との連携をとるべく、例えば、共通のシンポジウムを開いたり、農業高校の課題発表会に農林大学校の教員が指導に行っ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
志田委員	<p>たり、いろいろな面で協力しており、そうしたことが、農業高校の生徒が現実的な進路の一つとして農林大学校を選択していることにつながっている部分もあると考えている。</p> <p>専門職大学を検討するうえでも、そうした連携は重要な観点と考えており、現在、農林大学校への進学は、農業高校からが半分、普通高校からが半分という状況であることなども含め、高校教育の視点をしっかりと取り入れながら検討していきたいと考えている。</p> <p>来年度、まず基本構想を固め、その後、基本計画に入っていくということだが、基本構想の段階で、常任委員会の中で議論することが必要と考えているので、まず要望したい。</p> <p>また、昨年の大雨被害について、林業の技術者が市町村からいなくなって、被害の把握すら困難だったという話がある。是非、森林組合や市町村の職員の専門性を高めるための聴講や、短期的な研修などについて、専門職大学の機能として検討してほしい。</p>
大内委員	<p>東北で初という話であるが、東北全体から学生を集めるのか、県内中心なのか、現時点の考えを聞きたい。</p>
農政企画課長	<p>常任委員会での様々な議論が、人材育成に関する議論が深まっていく一助になったと考えており、来年度についても、具体の検討において常任委員会ですっきりと議論していきたい。</p> <p>聴講のような手法については、意見交換会でも農業経営者から要望があり、学び直しの場合として開かれた大学になってほしいという声があった。提案している来年度の予算の中に、基礎調査の経費も盛り込んでおり、聴講や社会人入学など、社会人が大学で学ぶ手法について、他大学の事例をしっかりと調査して検討していきたいと考えている。</p> <p>県外からの募集については、基本的には県内の高校から入ってもらえる魅力ある大学にしていきたいという思いがあるが、一方で、現在の農林大学校でも、山形で果樹を学びたい、稲作を学びたいということで他県から入学してくる学生もおり、山形県の農林業の素晴らしさを、東北初となる専門職大学で学んでもらうこと自体が、新しい大学の魅力になるということも大事な視点と考えており、東北全体から選ばれ、魅力を感じて入ってもらえるような大学となるよう検討していきたいと考えている。</p>